

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 河 忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	36,035,131	32,450,960	37,545,173	40,630,163	40,023,666
経常利益 (千円)	744,907	138,806	812,782	1,759,153	2,348,038
当期純利益 (千円)	619,799	54,936	938,989	1,623,730	1,646,235
包括利益 (千円)		12,206	1,108,470	1,752,064	1,720,165
純資産額 (千円)	5,823,480	5,812,910	6,897,351	8,596,753	10,328,530
総資産額 (千円)	28,766,203	25,343,726	28,852,445	28,924,111	30,428,347
1株当たり純資産額 (円)	363.11	361.60	429.51	536.59	645.56
1株当たり当期純利益 (円)	38.84	3.44	58.84	101.75	103.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.14	22.77	23.76	29.60	33.85
自己資本利益率 (%)	11.30	0.95	14.88	21.06	17.45
株価収益率 (倍)	2.0	35.2	3.8	3.0	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,946,428	306,341	1,544,721	2,171,359	775,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,774	185,059	128,628	497,721	918,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,781	705,302	610,507	1,495,473	525,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,983,131	2,857,288	3,662,375	3,846,702	3,175,701
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	527 〔272〕	518 〔269〕	496 〔265〕	479 〔262〕	481 〔267〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	34,968,418	31,243,429	36,380,383	39,467,662	38,770,482
経常利益 (千円)	726,278	160,916	772,114	1,698,821	2,181,155
当期純利益 (千円)	597,880	56,249	823,376	1,484,806	1,517,337
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数 (株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額 (千円)	5,644,218	5,638,014	6,606,472	8,160,377	9,604,303
総資産額 (千円)	28,068,266	24,746,795	28,150,843	28,013,680	29,563,226
1株当たり純資産額 (円)	353.68	353.30	414.00	511.40	601.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	2.50 ( )	1.50 ( )	2.5 ( )	8.0 ( )	8.5 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	37.46	3.52	51.6	93.05	95.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.11	22.78	23.47	29.13	32.49
自己資本利益率 (%)	11.19	1.00	13.45	20.11	17.08
株価収益率 (倍)	2.1	34.4	4.3	3.3	3.3
配当性向 (%)	6.7	42.6	4.8	8.6	8.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	504 〔252〕	495 〔246〕	474 〔242〕	456 〔241〕	461 〔249〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第81期の1株当たり配当額については、記念配当1円が含まれております。  
3 第82期の1株当たり配当額については、記念配当4円と特別配当1円が含まれております。  
4 第83期の1株当たり配当額については、特別配当3円50銭が含まれております。  
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月	東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)
昭和38年2月	営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
昭和40年10月	営業種目に建設コンサルタント業務を追加
昭和41年8月	建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける
昭和50年2月	営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
昭和50年12月	子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年3月	営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
昭和53年6月	営業種目に地質調査業務を追加
昭和53年11月	営業種目に建設工事中用機械器具の賃貸および販売を追加
昭和54年6月	営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事中用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
昭和59年6月	営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
平成2年3月	子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
平成2年10月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)
平成5年1月	子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
平成5年9月	日本証券業協会へ株式店頭登録
平成6年7月	技術研究所開設
平成16年8月	子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成16年11月	建設コンサルタント登録規程による土質および基礎部門の登録を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
平成17年7月	子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成17年10月	佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する 合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる(現・連結子会社)
平成21年7月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立(現・非連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成25年 3月 子会社大連佐東瀝青有限公司を三和環境技術(大連)有限公司に譲渡。  
平成25年 7月 大阪証券取引所の現物市場と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社3社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

#### 工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)及び非連結子会社の佐々幸建設(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

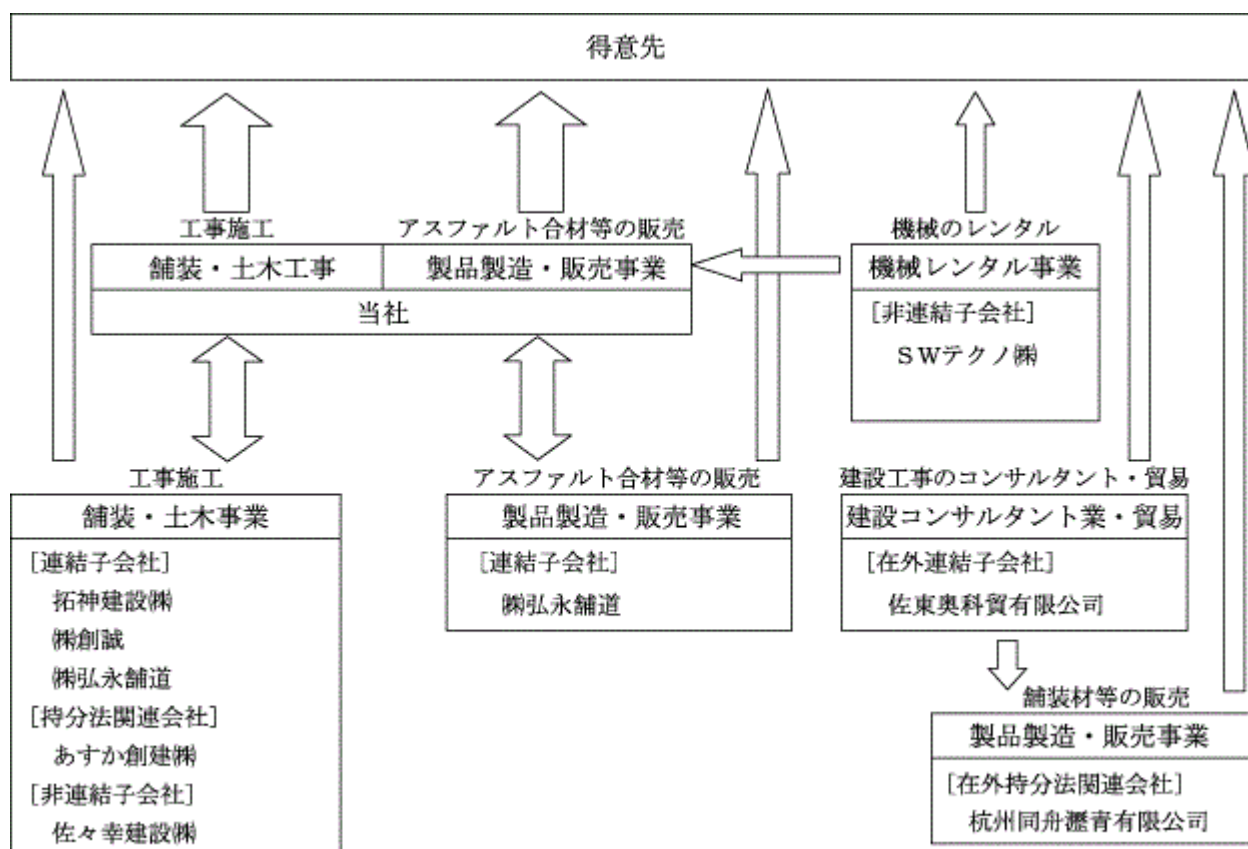
在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

#### 製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設(株)	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務1名
(株)弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	78.1	建設工事の受注、施工、製品の 販売、購入 役員の兼務1名
(株)創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務0名
佐東奥科貿有限公司	中国 上海市	163,915	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工 役員の兼務3名
(持分法適用関連会社) あすか創建(株)	東京都千代田区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名
杭州同舟瀝青有限公司	中国 杭州市	298,225	製品製造・販売	34.0	役員の兼務3名

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。  
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	481 (267)
合計	481 (267)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461(249)	45.1	22.4	6,110,362

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	461 (249)
合計	461 (249)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。  
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需をけん引役に回復傾向が持続した一方で、外需は弱含みで推移いたしました。

道路建設業界におきましては、東日本大震災の復興事業、アベノミクスの経済対策、老朽化したインフラ整備などの発注が続き、業界全体に明るさが見え始めました。しかしながら、現場労働者や資機材の不足により建設費が高騰し、民間企業が発注件数を手控えるなどの影響も出ており、景気浮揚効果が後ずれする可能性も危惧されます。

当社グループでは、このような状況下、採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、創意工夫を凝らした技術提案による生産性の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。その結果、受注高は、433億6千2百万円（前年同期の受注高363億4千8百万円）となり、売上高は、400億2千3百万円（前年同期の売上高406億3千万円）となりました。

利益につきましては、工事部門及び製品等販売部門ともに原価管理の徹底による利益率の改善に加え、管理費等経営コストの削減に努めました結果、経常利益は、23億4千8百万円（前年同期の経常利益17億5千9百万円）となり、当期純利益は16億4千6百万円（前年同期の当期純利益16億2千3百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ22.2%増の376億3千4百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ2.3%減の342億9千5百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ3.3%増の57億2千8百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ6.8%増の40億8千6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億7千1百万円減少し、31億7千5百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、22億9千3百万円となり、また、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7千5百万円の増加となりました。なお、前年同期は、21億7千1百万円の増加でありました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により9億1千8百万円の減少となりました。なお、前年同期は、4億9千7百万円の減少でありました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済などにより5億2千5百万円の減少となりました。なお、前年同期は、14億9千5百万円の減少でありました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事部門(%)	86.4	85.7
製品等販売部門(%)	13.6	14.3
計(%)	100.0	100.0

### (2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
舗装(%)	87.2	84.2	89.7
土木等(%)	12.8	15.8	10.3
計(%)	100.0	100.0	100.0

### (3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	舗装	10,466,308	25,993,677	36,459,986	30,583,271	5,876,714
	土木等	669,051	4,811,415	5,480,467	4,503,379	977,087
	計	11,135,360	30,805,092	41,940,453	35,086,651	6,853,802
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	舗装	5,876,714	32,152,059	38,028,774	28,882,682	9,146,091
	土木等	977,087	5,482,233	6,459,321	5,412,889	1,046,431
	計	6,853,802	37,634,292	44,488,095	34,295,572	10,192,523

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	73.1	26.9	100.0
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	68.3	31.7	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	舗装	22,596,475	7,986,796	30,583,271
	土木等	1,546,352	2,957,026	4,503,379
	計	24,142,828	10,943,822	35,086,651
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	舗装	19,741,996	9,140,686	28,882,682
	土木等	2,043,298	3,369,591	5,412,889
	計	21,785,294	12,510,277	34,295,572

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
第二東名高速道路 浜松舗装工事	中日本高速道路株式会社
磐越自動車道 郡山管内(上り線)舗装災害復旧工事	東日本高速道路株式会社
大分自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社
尾道・松江自動車道 大万木トンネル舗装工事	国土交通省中国地方整備局
横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
首都圏中央連絡自動車道 西久保JCT～寒川IC間舗装工事	中日本高速道路株式会社
上信越自動車道 富岡～坂城間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
岩国飛行場(H23)駐機場B等舗装工事	五洋建設株式会社
国道4号庄和IC舗装他工事	国土交通省北首都国道事務所
湾岸道路磯子改良舗装(その1)工事	国土交通省横浜国道事務所

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。  
前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,615,349	16.6

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,006,248	12.5

- (6) 手持工事高 (平成26年3月31日現在)

工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	6,646,200	2,499,891	9,146,091
土木等	291,241	755,190	1,046,431
計	6,937,441	3,255,081	10,192,523

- (注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。  
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
新東名高速道路 豊川舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成27年4月
大船渡港茶屋前地区埠頭用地ほか災害復旧工	岩手県	平成26年10月
東北自動車道 福島管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成27年2月
野村阿佐ヶ谷解体開発工事	株式会社 安藤・間	平成26年6月
平成25年度 豊見城トンネル舗装(下り線)工事	内閣府沖縄総合事務局	平成26年10月

- (7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	年間	804,687	462,165	4,448,811	1,094,701	5,543,512
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	年間	725,658	464,589	4,666,888	1,061,205	5,728,094

- (注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、全国的に災害に強い街づくりが叫ばれ、インフラの再整備のための建設投資・建設需要が進むものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、震災復興事業の本格化、2020年の東京五輪施設の需要も見込まれる状況下で、拡大する建設需要にどう対処するかが大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループはCSRを自覚し、法令・社会規範の遵守と安全、品質、施工管理の強化徹底を図るとともに、内部統制的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事並びに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、これからの舗装のニーズとされる長寿命化、維持修繕を想定し、これに対応する商品の開発および技術提案できる工法について、研究開発活動を実施しております。また、環境商品（凍結抑制、振動抑制、透水性舗装等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び(独)土木研究所、東京ガス(株)、佐藤工業(株)、各種研究会との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3千6百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

### (1) 舗装の長寿命化に関する研究開発

舗装構造評価に関する研究。

舗装の点検方法に関する研究

### (2) 環境商品に関する研究

凍結抑制舗装に関する研究。

透水性舗装に関する研究。

土系舗装に関する研究。

### (3) 共同研究他

凍結抑制舗装共同研究（(独)土木研究所）。

凍結抑制舗装に関する研究（凍結抑制舗装研究会）。

補修材、仮復旧材に関する研究開発（東京ガス(株)）。

保水型透水性舗装に関する研究（佐藤工業(株)）。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は304億2千8百万円となり、前連結会計年度と比較して15億4百万円増加しました。これは工事の完成により受取手形・完成工事未収入金が13億7千1百万円増加したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は200億9千9百万円となり、前連結会計年度と比較して2億2千7百万円減少しました。これは借入金の返済により短期借入金が7億円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は103億2千8百万円となり、前連結会計年度と比較して17億3千1百万円増加しました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は施工高が減少したことにより、400億2千3百万円と前連結会計年度と比較して6億6百万円減少しました。

(売上原価)

工事部門及び製品販売部門ともに収益力の向上により、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して0.8ポイント減少して、89.8%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して2億5千9百万円増の40億8千6百万円となり、原価率の減少により、売上総利益率は10.2%と前連結会計年度に比較して0.8ポイント上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金の減少等により、前連結会計年度と比較して1億1千9百万円減の19億1千6百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比較して3億7千8百万円増の21億6千9百万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は6千3百万円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度に比較して5億8千8百万円増の23億4千8百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損失としては、固定資産除却損を特別損失に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた総額は5千4百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して5億5千4百万円増の22億9千3百万円の利益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比較して2千2百万円増の16億4千6百万円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の38億4千6百万円に比べて6億7千1百万円減少し、31億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7億7千5百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は9億1千8百万円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億2千5百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の返済等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工用機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は1,125,172千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (東京都港区)	403,403	21,232	4,595 (46,900)	1,304,923	12,361	1,741,920	37
東北支店 (仙台市青葉区)	220,148	237,443	39,005 (59,768)	307,428	8,772	773,792	84
関東支店 (東京都港区)	326,781	416,675	38,555 (12,428)	2,874,868	1,548	3,619,874	107
施設工事支店 (東京都港区)	58,211	6,932	1,131 (3,420)	158,401		223,546	65
中部支店 (名古屋市北区)	145,606	191,550	12,868 (58,497)	639,967	8,352	985,476	65
北陸支店 (富山県富山市)	58,988	24,874	18,645	178,373	10,000	272,236	30
近畿支店 (大阪府八尾市)	8,592	626	1,182	22,223		31,442	15
中国支店 (広島市中区)	1,386	444	4,120	18,890		20,720	14
四国支店 (香川県高松市)	2,423	71	( )			2,495	2
九州支店 (糟屋郡新宮町)	9,535	684	1,066 (8,670)	77,982		88,202	19
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	324,178	12,009	13,114	133,361		469,549	9
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	4,334	205,319	8,057	187,357		397,011	14

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	8,497	6,838	3,632	86,033		101,369	8

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 提出会社及び国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごと一括して記載しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は139,609千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。  
 5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	本店	業務用サーバ	1セット	平成23年11月から 平成29年4月まで	4,601	備品

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	完成予定
提出会社	(仮)南麻布一丁目 有料老人ホーム	老人ホーム	1,000	借入金	平成26年12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	14	56	10	1	994	1,082	
所有株式数(単元)		1,096	703	6,603	402	2	7,149	15,955	23,500
所有株式数の割合(%)		6.87	4.41	41.38	2.52	0.01	44.81	100.00	

(注) 1 自己株式22,699株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に699株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	1,951	12.21
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.04
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	584	3.66
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.29
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	459	2.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	343	2.15
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	292	1.83
計		8,801	55.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	15,933	
単元未満株式	普通株式 23,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式699株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,270	395
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	22,699		22,699	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり5.0円の普通配当に特別配当3.5円を加え8.5円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	135	8.5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	151	163	237	387	483
最低(円)	53	62	71	117	217

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	353	330	335	351	322	340
最低(円)	263	288	304	309	262	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上 河 忍	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 株式会社渡辺組入社 平成18年4月 当社工事本部製品部長 " 19年4月 当社営業本部製品部長 " 20年4月 当社執行役員営業副本部長兼製品部長 " 21年4月 当社執行役員事業本部製品部長 " 22年4月 当社取締役執行役員管理本部経営企画部長 " 23年4月 当社取締役執行役員東北支店長 " 25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長 " 26年6月 当社代表取締役社長(現)	注2	10
代表取締役	専務執行 役員 管理本部長	角 谷 正 人	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 株式会社渡辺組入社 平成16年4月 同社経理部長 平成17年10月 当社経理部長 " 19年4月 当社監査室長 " 20年4月 当社執行役員管理本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員管理本部長 " 24年4月 当社代表取締役専務執行役員管理本部長(現)	注2	21
取締役	常務執行 役員 営業本部長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 株式会社渡辺組入社 平成15年4月 同社製販支店長 " 17年4月 同社施設工事支店長 " 17年10月 当社施設工事支店長 " 18年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 21年6月 当社取締役執行役員施設工事支店長 " 22年4月 当社取締役執行役員関東支店長 " 24年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	注2	11
取締役	常務執行 役員 工事本部長 兼東日本 大震災災害 対策担当	高 橋 茂	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 株式会社渡辺組入社 平成17年10月 当社東北支店副支店長 " 20年4月 当社執行役員東北支店長 " 23年4月 当社常務執行役員工事本部長兼東日本大震災災害対策担当 " 24年6月 当社取締役常務執行役員工事本部長兼東日本大震災災害対策担当(現)	注2	10
取締役	常務執行 役員 関東支店長	藤 井 尚 之	昭和26年12月10日生	昭和51年4月 佐藤道路株式会社入社 平成9年7月 同社工務部長 " 14年7月 同社仙台支店長 " 17年10月 当社執行役員工事本部副本部長 " 19年4月 当社執行役員工事本部長 " 20年4月 当社執行役員中部支店長 " 24年4月 当社常務執行役員関東支店長 " 26年6月 当社取締役常務執行役員関東支店長(現)	注2	3
常勤監査役		川 村 知 義	昭和24年10月13日生	昭和48年4月 株式会社渡辺組入社 平成15年4月 同社総務部長 平成17年10月 当社総務部長 " 20年4月 当社管理本部長付部長 " 21年6月 当社常勤監査役(現)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小出尋常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成13年6月 " 13年10月 " 13年12月 " 14年7月  " 15年4月 " 16年6月 " 17年10月	株式会社協和銀行入社 株式会社あさひ銀行副頭取 同行取締役 株式会社あさひ銀総合研究所社長 パシフィックマネジメント株式会 社監査役 りそな総合研究所株式会社社長 株式会社渡辺組監査役 当社監査役(現)	注3	
監査役		石原延貢	昭和15年8月6日生	昭和39年4月 " 40年7月 " 40年7月 平成18年6月	京都信用金庫入行 京都信用金庫退職 石原税務会計事務所入所 当社監査役(現)	注3	
計							61

- (注) 1 監査役の小出尋常及び石原延貢は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐藤嘉記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月  昭和61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊 島・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合 法律事務所と名称変更 現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 5 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成26年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	上 河 忍	
専務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
常務執行役員	加 藤 幸 夫	営業本部長
常務執行役員	高 橋 茂	工事本部長兼東日本大震災災害対策担当
常務執行役員	藤 井 尚 之	関東支店長
常務執行役員	中 江 重 夫	中日本支店長ならびに中部支店長
常務執行役員	原 義 久	東北支店長
執行役員	青 木 勇	営業本部長付部長
執行役員	原 淳 一	施設工事支店長兼工事部長
執行役員	石 井 直 孝	西日本支店長兼総務部長兼営業部長ならびに九州支店長
執行役員	丹 波 弘 至	管理本部経理部長
執行役員	源 厚	総合技術部長

は取締役兼務者であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制

イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役小出尋常は、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原延真は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。

ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。

ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。

ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。

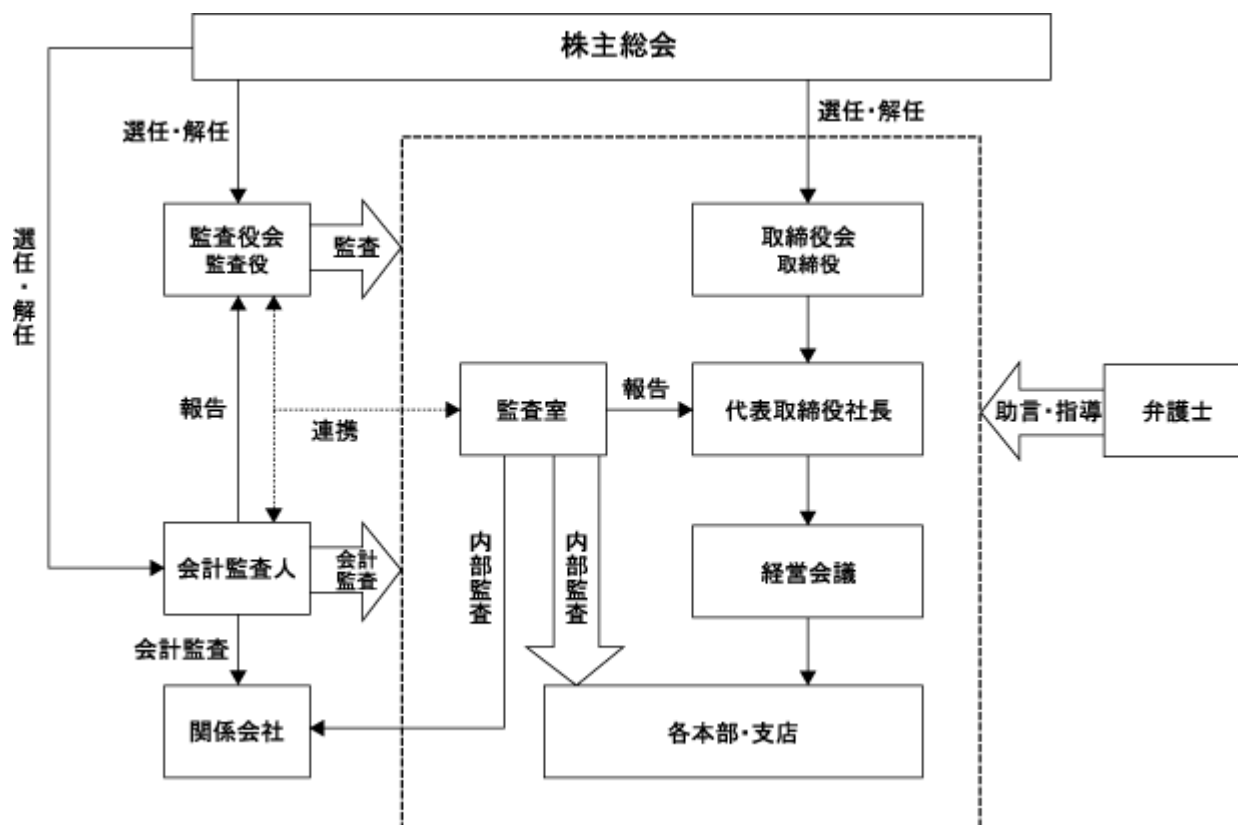
##### 2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。

ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。

ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



### 3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は3名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

### 4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外監査役を2名（提出日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。また、監査役と監査法人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

社外監査役のうち、小出尋常はあさひ銀行（現りそな銀行）出身であり、石原延貢は税理士であります。なお、当社と社外監査役個人の間には、重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査を実施している監査室及び内部統制の構築を担当する役員から状況を直接聴取できる体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽 A S G 有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡  
指定有限責任社員 業務執行社員 大矢 昇太  
継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士5名、その他6名

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	97	71	26	5
監査役(社内)	7	6	1	1
監査役(社外)	5	4	1	2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 801,202千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	205,200	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	99,202	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	69,550	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	43,275	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	40,820	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	26,642	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	22,885	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	19,864	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	19,032	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	15,283	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
KDDI株式会社	1,900	14,706	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	67	8,475	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	5,352	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	4,080	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,900	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	245,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	101,132	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	66,254	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	58,110	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	49,650	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	37,037	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	23,460	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
KDDI株式会社	3,800	22,708	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	20,185	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	19,461	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	14,935	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	6,700	10,050	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	5,640	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	4,872	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,980	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

八、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当ありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法427条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,846,702	3,175,701
受取手形・完成工事未収入金等	2, 5 13,617,244	2 14,988,590
未成工事支出金	4 935,571	4 804,459
その他のたな卸資産	232,521	227,751
繰延税金資産	293,579	261,605
その他	241,020	165,903
貸倒引当金	174,566	48,364
流動資産合計	18,992,073	19,575,647
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,058,492	2 6,308,378
機械、運搬具及び工具器具備品	8,627,632	8,577,718
土地	2, 3 5,990,075	2, 3 5,989,810
建設仮勘定	23,896	57,382
その他	79,732	90,172
減価償却累計額	12,595,634	12,236,347
有形固定資産合計	8,184,195	8,787,114
無形固定資産		
投資その他の資産	39,556	54,449
投資有価証券	1 1,163,784	1 1,322,393
長期貸付金	66,545	91,662
破産更生債権等	206,599	164,185
繰延税金資産	355,856	480,805
その他	1 121,046	1 111,243
貸倒引当金	205,884	159,154
投資その他の資産合計	1,707,948	2,011,136
固定資産合計	9,931,700	10,852,699
繰延資産		
社債発行費	337	-
繰延資産合計	337	-
資産合計	28,924,111	30,428,347



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	5 10,022,248	10,558,894
短期借入金	2 3,600,000	2 2,900,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 194,788	213,873
未払法人税等	741,362	795,178
未払消費税等	128,489	40,722
未成工事受入金	587,619	507,950
賞与引当金	409,154	457,146
完成工事補償引当金	23,506	13,410
工事損失引当金	4 55,400	4 58,200
その他	658,167	763,186
流動負債合計	16,470,736	16,308,562
<b>固定負債</b>		
長期借入金	124,907	481,140
再評価に係る繰延税金負債	3 1,031,379	3 1,031,379
退職給付引当金	2,562,749	-
退職給付に係る負債	-	2,225,094
その他	137,585	53,639
固定負債合計	3,856,622	3,791,253
負債合計	20,327,358	20,099,816
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	4,208,650	5,723,597
自己株式	3,867	4,262
株主資本合計	6,825,886	8,340,437
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	197,625	252,411
土地再評価差額金	3 1,553,202	3 1,553,202
為替換算調整勘定	14,269	1,864
退職給付に係る調整累計額	-	152,588
その他の包括利益累計額合計	1,736,557	1,960,066
少数株主持分	34,309	28,026
純資産合計	8,596,753	10,328,530
負債純資産合計	28,924,111	30,428,347

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	40,630,163	40,023,666
売上原価	1 36,803,600	1 35,937,635
売上総利益	3,826,563	4,086,030
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	829,503	856,545
貸倒引当金繰入額	168,439	-
賞与引当金繰入額	102,521	118,476
退職給付引当金繰入額	57,645	-
退職給付費用	-	52,957
減価償却費	40,811	42,251
その他	837,061	846,621
販売費及び一般管理費合計	2 2,035,984	2 1,916,852
営業利益	1,790,578	2,169,177
営業外収益		
受取利息	7,594	8,847
受取配当金	11,066	15,184
持分法による投資利益	33,708	81,347
貸倒引当金戻入額	-	115,468
その他	19,325	33,456
営業外収益合計	71,694	254,305
営業外費用		
支払利息	94,786	72,425
その他	8,333	3,019
営業外費用合計	103,120	75,444
経常利益	1,759,153	2,348,038
特別利益		
固定資産売却益	3 8,119	3 3,060
受取補償金	7,429	-
不動産売買契約違約金	8,458	8,235
負ののれん発生益	5,601	7,724
特別利益合計	29,610	19,020
特別損失		
固定資産売却損	-	4 383
固定資産除却損	5 12,737	5 69,368
減損損失	6 14,958	6 264
投資有価証券評価損	10,308	-
関係会社整理損	12,003	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,642
特別損失合計	50,007	73,660
税金等調整前当期純利益	1,738,755	2,293,398
法人税、住民税及び事業税	731,359	847,814
法人税等調整額	619,020	207,293
法人税等合計	112,338	640,521
少数株主損益調整前当期純利益	1,626,417	1,652,877
少数株主利益	2,686	6,642
当期純利益	1,623,730	1,646,235

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626,417	1,652,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,159	54,640
為替換算調整勘定	5,231	2,054
持分法適用会社に対する持分相当額	11,256	10,593
その他の包括利益合計	1,125,647	1,67,288
包括利益	1,752,064	1,720,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,748,510	1,713,523
少数株主に係る包括利益	3,554	6,642

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	2,624,814	3,701	5,242,216
当期変動額					
剰余金の配当			39,894		39,894
当期純利益			1,623,730		1,623,730
自己株式の取得				166	166
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,583,836	166	1,583,670
当期末残高	1,751,500	869,602	4,208,650	3,867	6,825,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,799	1,553,202	29,223		1,611,777	43,356	6,897,351
当期変動額							
剰余金の配当							39,894
当期純利益							1,623,730
自己株式の取得							166
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	109,826		14,953		124,779	9,047	115,732
当期変動額合計	109,826		14,953		124,779	9,047	1,699,402
当期末残高	197,625	1,553,202	14,269		1,736,557	34,309	8,596,753

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	4,208,650	3,867	6,825,886
当期変動額					
剰余金の配当			127,656		127,656
当期純利益			1,646,235		1,646,235
自己株式の取得				395	395
連結範囲の変動			3,632		3,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,514,946	395	1,514,551
当期末残高	1,751,500	869,602	5,723,597	4,262	8,340,437

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	197,625	1,553,202	14,269		1,736,557	34,309	8,596,753
当期変動額							
剰余金の配当							127,656
当期純利益							1,646,235
自己株式の取得							395
連結範囲の変動							3,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,786		16,134	152,588	223,509	6,283	217,225
当期変動額合計	54,786		16,134	152,588	223,509	6,283	1,731,777
当期末残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,738,755	2,293,398
減価償却費	439,866	522,506
減損損失	14,958	264
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	100,716
貸倒引当金の増減額( は減少)	81,576	165,725
その他の引当金の増減額( は減少)	35,009	40,695
受取利息及び受取配当金	18,660	24,032
支払利息	94,786	72,425
持分法による投資損益( は益)	33,708	81,347
その他の営業外損益( は益)	10,991	30,437
有形固定資産売却損益( は益)	8,119	2,677
有形固定資産除却損	12,737	69,368
その他の特別損益( は益)	821	13,816
売上債権の増減額( は増加)	419,733	1,449,214
たな卸資産の増減額( は増加)	310,766	132,180
仕入債務の増減額( は減少)	523	471,011
未払消費税等の増減額( は減少)	58,633	87,074
小計	2,226,157	1,646,809
利息及び配当金の受取額	18,660	24,032
利息の支払額	91,025	70,724
法人税等の支払額	64,319	798,464
その他	81,886	25,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171,359	775,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	500,707	929,491
有形固定資産の売却による収入	28,700	12,400
有形固定資産の除却による支出	8,242	-
無形固定資産の取得による支出	3,582	21,044
貸付けによる支出	104,910	84,567
貸付金の回収による収入	69,771	100,254
その他	21,249	3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,721	918,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,063,780	700,000
長期借入れによる収入	15,000	605,000
長期借入金の返済による支出	283,123	229,682
リース債務の返済による支出	16,439	21,543
社債の償還による支出	100,000	50,000
配当金の支払額	39,964	127,398
その他	7,166	1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495,473	525,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,162	836
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	184,327	667,356
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,375	3,846,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,644
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,846,702	1 3,175,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、佐東奥科貿有限公司

従来、連結子会社でありました大連佐東奥瀝青有限公司は、当社持分の譲渡契約を締結したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 2社

会社名 あすか創建(株)

杭州同舟瀝青有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,225,094千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152,588千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首の利益剰余金が404,756千円増加する予定です。なお損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険関連収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険関連収入」3,753千円、「その他」15,571千円は、「その他」19,325千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	447,189千円	521,190千円
その他(出資金)	15,279	22,058

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物・構築物	829,616	1,415,212
土地	5,007,852	5,007,587
合計	5,887,468	6,472,800

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,900,000千円	2,700,000千円
一年以内返済予定長期借入金	75,000	
合計	2,975,000	2,700,000

- 3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	224,423千円	155,245千円

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末期日手形が連結会計年度期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	119,083千円	千円
支払手形	10,911	

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	55,400千円	58,200千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	29,978千円	36,873千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	8,119千円	3,060千円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	383千円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	10,239千円	48,922千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,497	20,446

## 6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	4,213千円
中部圏	遊休資産	土地	207千円
中国圏	遊休資産	土地	310千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	10,227千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,958千円として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権10,227千円と土地4,731千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
関東圏	遊休資産	土地	24千円
中部圏	遊休資産	土地	130千円
中国圏	遊休資産	土地	109千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失264千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168,243千円	84,607千円
税効果調整前	168,243	84,607
税効果額	59,083	29,967
その他有価証券評価差額金	109,159	54,640
土地再評価差額金		
税効果額		
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,231	2,054
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,256	10,593
その他の包括利益合計	125,647	67,288

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,842	587		21,429

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 587株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500			15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,429	1,270		22,699

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,270株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	3,846,702千円	3,175,701千円
現金及び現金同等物	3,846,702	3,175,701

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,503	2,503
期末残高相当額	943	943

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,995	2,995
期末残高相当額	451	451

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	542千円	521千円
1年超	521	
合計	1,064	521

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	2,070千円	583千円
減価償却費相当額	1,977	492
支払利息相当額	82	40

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

業務用サーバ（工具、器具及び備品）及び工事中機械（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	26,957千円	24,213千円
1年超	70,681	73,145
合計	97,638	97,359



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,846,702	3,846,702	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,617,244	13,617,244	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	596,267	596,267	
(4) 長期貸付金	66,545	67,380	835
(5) 破産更生債権等	206,599	15,127	191,472
資産計	18,333,359	18,142,721	190,637
(1) 支払手形・工事未払金等	10,022,248	10,022,248	
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	
(3) 1年内償還予定社債	50,000	50,029	29
(4) 1年内返済予定長期借入金	194,788	196,551	1,763
(5) 未払法人税等	741,362	741,362	
(6) 社債			
(7) 長期借入金	124,907	121,332	3,574
負債計	14,733,306	14,731,524	1,781
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

### 資 産

#### (1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 1年内償還予定社債、(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) 1年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,327
関連会社株式	447,189
合計	567,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,846,702			
受取手形・完成工事未収入金等	13,617,244			
長期貸付金		62,005	4,540	
合計	17,463,947	62,005	4,540	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,600,000					
社債	50,000					
長期借入金	194,788	93,533	25,148	6,226		
合計	3,844,788	93,533	25,148	6,226		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,175,701	3,175,701	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	14,988,590	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	680,875	680,875	
(4) 長期貸付金	91,662	97,295	5,633
(5) 破産更生債権等	164,185	5,031	159,154
資産計	19,101,015	18,947,494	153,521
(1) 支払手形・工事未払金等	10,558,894	10,558,894	
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	213,873	217,969	4,096
(4) 未払法人税等	795,178	795,178	
(5) 長期借入金	481,140	472,976	8,163
負債計	14,949,085	14,945,018	4,067

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

### 資 産

#### (1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,327
関連会社株式	521,190
合計	641,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,175,701			
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590			
長期貸付金		89,622	2,040	
合計	18,164,292	89,622	2,040	

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000					
長期借入金	213,873	145,488	126,562	120,280	88,810	
合計	3,113,873	145,488	126,562	120,280	88,810	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	526,039	220,818	305,220
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	526,039	220,818	305,220
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	70,227	87,632	17,404
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	70,227	87,632	17,404
合計	596,267	308,451	287,816

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,308千円(その他有価証券の株式10,308千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	678,895	295,920	382,974
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	678,895	295,920	382,974
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,980	2,222	242
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,980	2,222	242
合計	680,875	298,143	382,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	75,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	4,227,505千円
年金資産	1,886,617
未積立退職給付債務	2,340,887
未認識過去勤務債務	157,537
未認識数理計算上の差異	64,324
退職給付引当金	2,562,749

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

勤務費用	177,581千円
利息費用	85,765
期待運用収益	18,357
過去勤務債務の費用処理額	33,707
数理計算上の差異の費用処理額	4,860
退職給付費用	216,141

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金17,289千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、建設業退職金共済制度の掛金27,652千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、建設業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,227,505	千円
勤務費用	171,065	
利息費用	84,416	
数理計算上の差異の発生額	74,260	
退職給付の支払額	116,222	
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	4,292,503	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,886,617	千円
期待運用収益	18,836	
数理計算上の差異の発生額	12,249	
事業主からの拠出額	191,028	
退職給付の支払額	16,824	
年金資産の期末残高	2,067,409	

職

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退

給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,292,503	千円
年金資産	2,067,409	
	2,225,094	

非積立型制度の退職給付債務

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,225,094	
-----------------------	-----------	--

退職給付に係る負債

2,225,094 千円

退職給付に係る資産

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,225,094	
-----------------------	-----------	--

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	171,065	千円
利息費用	84,416	
期待運用収益	18,836	
数理計算上の差異の費用処理額	13,230	
過去勤務費用の費用処理額	33,704	
確定給付制度に係る退職給付費用	189,710	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	123,832	千円
未認識数理計算上の差異	113,106	
合計	236,939	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	20%
生保一般勘定	43%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、28,263千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	49,938千円	13,240千円
賞与引当金	155,466	162,741
工事損失引当金	21,052	20,719
その他	79,075	67,969
繰延税金資産小計	305,533	264,670
評価性引当額	11,953	3,064
繰延税金資産の純額	293,579	261,605
固定資産		
貸倒引当金	30,563	32,617
退職給付引当金	918,623	
退職給付に係る負債		876,485
繰越欠損金	36,730	23,962
減損損失	324,662	322,516
その他	57,722	50,731
繰延税金資産小計	1,368,303	1,306,314
評価性引当額	871,120	570,284
繰延税金資産合計	497,182	736,029
繰延税金負債との相殺	141,326	255,223
繰延税金資産の純額	355,856	480,805
(繰延税金負債)		
流動負債		
固定負債		
有価証券評価差額金	101,552	131,520
合併による時価評価差額金	37,257	37,218
退職給付に係る負債		84,350
その他	2,515	2,134
繰延税金負債合計	141,326	255,223
繰延税金資産との相殺	141,326	225,223
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.3	1.8
評価性引当額の増減	33.3	14.9
持分法による投資利益	0.7	1.4
連結消去による影響額	0.1	0.1
子会社との税率差異	0.1	0.1
過年度法人税等		3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	27.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	23,373千円	14,542千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,447	
時の経過による調整額	121	125
資産除去債務の履行による減少額	11,400	
期末残高	14,542	14,667



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,867千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は4,731千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
587,897	44,153	632,051	1,544,921

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度の主な増減額は、土地の取得によるものであります。  
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,461千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は264千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
632,051	430,329	201,722	442,639

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用土地に(仮称)南麻布一丁目有料老人ホームを建設中であり、建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記には含めておりません。  
3 当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,615,349	建設事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,006,248	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
主要株主 (法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注	
				取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				建設工事の請負(注1)	98,364	受取手形・完成工事未 収入金等	27,674
				舗装資材等の販売(注1)	23,139	支払手形・工事未払金 等	365,684
舗装資材等の仕入(注1)	652,571						
建設工事の発注(注2)	111,655						

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	渡邊アツ子	東京都港区		当社代表取締役の配偶者	0.0	土地の売買	土地の購入	40,671	土地	40,671
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害 保険代理店	損害保険取引 (注1)	33,536	未払金及び 工事未払金	1,718
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2)当社役員の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,452,521千円
固定資産合計	634,799
流動負債合計	2,126,679
固定負債合計	80,884
純資産合計	1,879,756
売上高	10,106,001
税引前当期純利益	559,239
当期純利益	332,132

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係
主要株主(法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業	(被所有) 直接 7.5 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
				建設資材等の製造販売 環境事業等		
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)	119,317	受取手形・完成工事未収入金等	106,540	
舗装資材等の販売(注1)	69,952	支払手形・工事未払金等	384,097			
舗装資材等の仕入(注1)	639,965					
建設工事の発注(注2)	94,285					

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株)(注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注1)	27,633	未払金及び工事未払金	1,359
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社役員の渡邊忠泰が議決権の90.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

## 2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,711,343千円
固定資産合計	1,307,269
流動負債合計	2,716,576
固定負債合計	88,203
純資産合計	2,213,832
売上高	10,542,721
税引前当期純利益	628,017
当期純利益	385,430

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	536.59円	645.56円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,596,753	10,328,530
普通株式に係る純資産額(千円)	8,562,444	10,300,504
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	34,309	28,026
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	21	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,957	15,955

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	101.75円	103.17
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,623,730	1,646,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,623,730	1,646,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,957	15,956

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円56銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)佐藤渡辺	株式会社佐藤渡辺 第1回無担保社債	平成20年 9月30日	50,000	( )	1.31	無担保社債	平成25年 9月30日
合計			50,000	( )			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	2,900,000	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	194,788	213,873	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	19,230	19,476		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	124,907	481,140	0.80	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	45,878	38,679		平成27年～31年
その他有利子負債				
合計	3,984,803	3,653,168		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,488	126,562	120,280	88,810
リース債務	17,335	14,976	5,762	604

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,231,391	14,037,732	23,778,701	40,023,666
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	166,512	100,724	657,385	2,293,398
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	118,338	43,155	322,269	1,646,235
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	7.41	2.70	20.19	103.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	7.41	10.12	17.49	82.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,546,550	2,877,720
受取手形	1, 5 2,278,748	1 2,635,844
完成工事未収入金	9,146,460	10,276,532
売掛金	1,894,746	1,797,313
未成工事支出金	4 910,069	4 795,535
販売用不動産	8,521	-
材料貯蔵品	213,200	218,982
短期貸付金	41,260	6,260
前払費用	55,734	37,289
繰延税金資産	288,120	255,579
従業員に対する短期貸付金	32,730	26,875
その他	116,002	95,056
貸倒引当金	173,494	47,071
流動資産合計	18,358,651	18,975,917
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,565,893	1 4,799,652
減価償却累計額	3,461,774	3,472,470
建物(純額)	1,104,119	1,327,182
構築物	1,449,246	1,466,919
減価償却累計額	1,248,394	1,230,511
構築物(純額)	200,852	236,408
機械及び装置	7,870,717	7,803,012
減価償却累計額	7,127,499	6,755,904
機械及び装置(純額)	743,218	1,047,108
車両運搬具	7,057	7,057
減価償却累計額	6,076	6,925
車両運搬具(純額)	980	132
工具、器具及び備品	599,412	618,740
減価償却累計額	548,615	548,114
工具、器具及び備品(純額)	50,797	70,625
土地	1, 2 5,904,041	1, 2 5,903,776
リース資産	61,934	72,374
減価償却累計額	17,579	31,340
リース資産(純額)	44,355	41,033
建設仮勘定	23,896	57,382
有形固定資産合計	8,072,263	8,683,650
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,559	25,406
電話加入権	14,942	14,942
施設利用権	435	-
リース資産	12,623	12,821
無形固定資産合計	38,560	53,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	716,594	801,202
関係会社株式	307,517	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	4,686	4,686
関係会社長期貸付金	7,980	24,560
従業員に対する長期貸付金	57,915	65,657
破産更生債権等	202,264	160,458
繰延税金資産	350,413	559,547
その他	94,139	78,346
貸倒引当金	201,752	155,596
投資その他の資産合計	1,543,868	1,850,487
固定資産合計	9,654,691	10,587,308
繰延資産		
社債発行費	337	-
繰延資産合計	337	-
資産合計	28,013,680	29,563,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5 5,111,951	5,254,926
工事未払金	4,574,051	5,019,582
短期借入金	1 3,600,000	1 2,900,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 179,380	200,280
リース債務	16,062	18,980
未払金	277,684	333,457
未払費用	118,450	93,259
未払法人税等	723,588	766,661
未払消費税等	122,382	33,236
未成工事受入金	547,506	507,583
預り金	130,434	55,980
賞与引当金	403,554	451,046
完成工事補償引当金	22,800	12,700
工事損失引当金	4 55,400	4 58,200
設備関係支払手形	99,155	247,076
流動負債合計	16,032,401	15,952,972
固定負債		
長期借入金	105,000	474,650
長期未払金	77,164	292
リース債務	45,382	38,679
再評価に係る繰延税金負債	2 1,031,379	2 1,031,379
退職給付引当金	2,547,432	2,446,281
資産除去債務	14,542	14,667
固定負債合計	3,820,901	4,005,951
負債合計	19,853,303	19,958,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,793,368	5,183,049
利益剰余金合計	3,793,368	5,183,049
自己株式	3,867	4,262
株主資本合計	6,410,604	7,799,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,571	251,211
土地再評価差額金	2 1,553,202	2 1,553,202
評価・換算差額等合計	1,749,773	1,804,413
純資産合計	8,160,377	9,604,303
負債純資産合計	28,013,680	29,563,226

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	33,805,198	33,080,320
製品売上高	5,662,464	5,690,162
売上高合計	39,467,662	38,770,482
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 31,360,320	<sup>1</sup> 30,021,055
製品売上原価	4,440,714	4,851,834
売上原価合計	35,801,035	34,872,889
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,444,877	3,059,264
製品売上総利益	1,221,749	838,327
売上総利益合計	3,666,627	3,897,592
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	105,345	111,076
従業員給料手当	796,871	827,314
賞与引当金繰入額	101,903	117,431
退職給付費用	73,651	63,255
法定福利費	138,990	147,438
福利厚生費	32,064	38,501
修繕維持費	17,893	26,313
事務用品費	64,703	52,384
通信交通費	93,986	84,317
動力用水光熱費	14,485	15,802
研究開発費	<sup>2</sup> 29,978	<sup>2</sup> 36,873
広告宣伝費	2,709	3,076
貸倒引当金繰入額	156,999	-
交際費	11,670	13,107
寄付金	298	308
地代家賃	21,936	21,789
減価償却費	36,619	42,170
租税公課	65,668	65,512
保険料	25,757	27,385
雑費	118,050	130,276
販売費及び一般管理費合計	1,909,583	1,824,334
<b>営業利益</b>	<b>1,757,044</b>	<b>2,073,258</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,707	8,749
受取配当金	3 17,185	3 26,331
保険関連収入	3,738	5,488
受取賃貸料	2,538	2,144
貸倒引当金戻入額	-	115,117
その他	12,539	24,342
営業外収益合計	43,709	182,173
営業外費用		
支払利息	93,109	71,662
その他	8,822	2,613
営業外費用合計	101,932	74,276
経常利益	1,698,821	2,181,155
特別利益		
固定資産売却益	4 3,982	4 3,060
不動産売買契約違約金	8,458	8,235
受取補償金	7,429	-
特別利益合計	19,871	11,296
特別損失		
固定資産除却損	6 12,514	6 69,368
固定資産売却損	-	5 383
減損損失	7 14,958	7 264
投資有価証券評価損	10,308	-
関係会社出資金評価損	87,260	-
関係会社整理損	20,239	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,642
特別損失合計	145,280	73,660
税引前当期純利益	1,573,412	2,118,791
法人税、住民税及び事業税	706,872	808,013
法人税等調整額	618,265	206,560
法人税等合計	88,606	601,453
当期純利益	1,484,806	1,517,337

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,157,445	29.2	8,558,612	28.5
労務費		5,317,520	17.0	5,501,681	18.3
外注費		9,276,530	29.6	8,043,427	26.8
経費		7,608,824	24.2	7,917,333	26.4
(うち人件費)		(2,079,308)	(6.6)	(2,382,297)	(7.9)
計		31,360,320	100.0	30,021,055	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,582,939	75.6	6,782,821	75.9
労務費		346,674	4.0	385,501	4.3
経費		1,780,894	20.4	1,768,235	19.8
(うち人件費)		(204,467)	(2.4)	(271,389)	(3.0)
当期製品等売上総費用		8,710,508	100.0	8,936,558	100.0
内部振替原価		4,269,793		4,084,723	
計		4,440,714		4,851,834	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	2,348,456	2,348,456
当期変動額						
剰余金の配当					39,894	39,894
当期純利益					1,484,806	1,484,806
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,444,912	1,444,912
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,701	4,965,858	87,411	1,553,202	1,640,613	6,606,472
当期変動額						
剰余金の配当		39,894				39,894
当期純利益		1,484,806				1,484,806
自己株式の取得	166	166				166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109,159		109,159	109,159
当期変動額合計	166	1,444,745	109,159		109,159	1,553,905
当期末残高	3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368
当期変動額						
剰余金の配当					127,656	127,656
当期純利益					1,517,337	1,517,337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,389,681	1,389,681
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377
当期変動額						
剰余金の配当		127,656				127,656
当期純利益		1,517,337				1,517,337
自己株式の取得	395	395				395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			54,640		54,640	54,640
当期変動額合計	395	1,389,285	54,640		54,640	1,443,925
当期末残高	4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50,000千円	50,000千円
建物	829,616	1,415,212
土地	5,007,852	5,007,587
合計	5,887,468	6,472,800

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,900,000千円	2,700,000千円
一年以内返済予定長期借入金	75,000	
合計	2,975,000	2,700,000

2 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
拓神建設(株)	13,125千円	5,625千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	224,423千円	155,245千円

5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	115,355千円	千円
支払手形	7,847	

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	55,400千円	58,200千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	29,978千円	36,873千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	6,120千円	11,148千円

4 固定資産売却益の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	3,982千円	3,060千円

5 固定資産売却損の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	千円	383千円

6 固定資産除却損の内訳の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	9,970千円	45,824千円
構築物	269	3,098
機械装置	1,566	19,450
工具器具	559	693
備品	148	301
合計	12,514	69,368

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	4,213千円
中部圏	遊休資産	土地	207千円
中国圏	遊休資産	土地	310千円
関東圏他	遊休資産	電話加入権	10,227千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,958千円として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権10,227千円と土地4,731千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価し、電話加入権については、売却可能額が見込めないため零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
関東圏	遊休資産	土地	24千円
中部圏	遊休資産	土地	130千円
中国圏	遊休資産	土地	109千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失264千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,842	587		21,429

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 587株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,429	1,270		22,699

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,270株



(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,503	2,503
期末残高相当額	943	943

当事業年度(平成26年3月31日)

	機械・運搬具 工具器具備品	合計
取得価額相当額	3,446千円	3,446千円
減価償却累計額相当額	2,995	2,995
期末残高相当額	451	451

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	542千円	521千円
1年超	521	
合計	1,064	521

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,070千円	583千円
減価償却費相当額	1,977	492
支払利息相当額	82	40

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

##### 有形固定資産

業務用サーバ（工具、器具及び備品）及び工事中用機械（機械及び装置）であります。

##### 無形固定資産

業務用ソフト（ソフトウェア）であります。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	26,957千円	24,213千円
1年超	70,681	73,145
合計	97,638	97,359

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
貸倒引当金	48,489千円	12,002千円
賞与引当金	153,350	160,572
工事損失引当金	21,052	20,719
未払事業税		54,404
その他	77,181	10,945
繰延税金資産小計	300,074	258,643
評価性引当額	11,953	3,064
繰延税金資産の純額	288,120	255,579
固定資産		
貸倒引当金	30,563	27,498
関係会社株式評価損	24,920	24,920
関係会社出資金評価損	90,176	90,176
退職給付引当金	913,198	870,876
長期未払金	27,439	27,439
減損損失	330,558	322,516
その他	24,368	28,411
繰延税金資産小計	1,441,225	1,391,837
評価性引当額	949,486	661,417
繰延税金資産合計	491,739	730,420
繰延税金負債との相殺	141,326	170,873
繰延税金資産の純額	350,413	559,547
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	101,552	131,520
合併による時価評価差額金	37,257	37,218
その他	2,515	2,134
繰延税金負債合計	141,326	170,873
繰延税金資産との相殺	141,326	170,873
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.5	1.9
評価性引当額の増減	35.5	15.9
過年度法人税等		3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	28.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	23,373千円	14,542千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,447	
時の経過による調整額	121	125
資産除去債務の履行による減少額	11,400	
期末残高	14,542	14,667

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	511.40円	601.93円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,160,377	9,604,303
普通株式に係る純資産額(千円)	8,160,377	9,604,303
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	21	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,957	15,955

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	93.05円	95.09
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,484,806	1,517,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,484,806	1,517,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,957	15,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	245,400
東京ガス(株)	193,000	101,132
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	73,460
東亜建設工業(株)	314,000	66,254
水戸証券(株)	130,000	58,110
野村ホールディングス(株)	75,000	49,650
日工(株)	77,000	37,037
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
関西国際空港(株)	460	23,000
KDDI(株)	3,800	22,708
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	20,185
(株)りそなホールディングス	39,000	19,461
(株)常陽銀行	29,000	14,935
第一生命保険(株)	6,700	10,050
(株)だいこう証券ビジネス	8,000	5,640
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)福山コンサルタント	12,000	4,872
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,980
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
(株)千葉県建設業センター	100	50
計	1,999,387	801,202

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち50,000株(50,000千円)については、優先株式であります。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,565,893	323,228	89,469	4,799,652	3,472,470	87,629	1,327,182
構築物	1,449,246	65,217	47,544	1,466,919	1,230,511	26,563	236,408
機械及び装置	7,870,717	680,153	747,858	7,803,012	6,755,904	349,189	1,047,108
車両運搬具	7,057			7,057	6,925	848	132
工具、器具及び備品	599,412	45,000	25,673	618,740	548,114	24,177	70,625
土地	5,904,041 [2,491,966]		264 (264) [240]	5,903,776 [2,491,726]			5,903,776
リース資産	61,934	10,440		72,374	31,340	13,761	41,033
建設仮勘定	23,896	1,091,838	1,058,352	57,382			57,382
有形固定資産計	20,482,201	2,215,877	1,969,162 (264)	20,728,917	12,045,267	502,170	8,683,650
無形固定資産							
ソフトウェア				38,359	12,952	5,836	25,406
電話加入権				14,942			14,942
施設利用権				5,044	5,044	435	
リース資産				19,168	6,347	3,257	12,821
無形固定資産計				77,515	24,344	9,529	53,171
繰延資産							
社債発行費	18,589				18,589	337	
繰延資産計	18,589				18,589	337	

(注) 1 [ ]内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額(税効果控除前)であります。当期減少欄の金額は、減損処理によるものであります。

2 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	耐震工事	181,059千円
	柏寮	改修工事	88,242
機械及び装置	町田合材工場	アスファルト合材製造設備	18,141
	石川営業所	建設用機械	32,000
	機械センター	建設用機械	58,200
	仙台合材工場	アスファルト合材製造設備	14,140
	大船渡合材工場	アスファルト合材製造設備	60,250
	町田合材工場	アスファルト合材製造設備	332,100
	小牧合材工場	アスファルト合材製造設備	70,000
	萩原合材工場	アスファルト合材製造設備	25,200
	幸田合材工場	アスファルト合材製造設備	23,000
	建設仮勘定	町田合材工場	アスファルト合材製造設備
建設仮勘定	本社	耐震工事	219,660
	(仮)南麻布一丁目 有料老人ホーム	老人ホーム建設費	39,900

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鶴岡営業所	建設用機械	24,830千円
	機械センター	建設用機械	94,777
	合材工場	アスファルト合材製造設備	14,140
	大船渡合材工場	アスファルト合材製造設備	14,544
	町田合材工場	アスファルト合材製造設備	358,794
	福光合材工場	アスファルト合材製造設備	146,648
	合材工場	アスファルト合材製造設備	25,200
	合材工場	アスファルト合材製造設備	23,000

5 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、当期首残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	375,247	67,484	58,963	181,101	202,667
賞与引当金	403,554	451,046	403,554		451,046
完成工事補償引当金	22,800	12,700	22,800		12,700
工事損失引当金	55,400	58,200	55,400		58,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	15,918
預金	
当座預金	1,958,044
普通預金	883,757
定期預金	20,000
計	2,861,801
合計	2,877,720

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五洋建設(株)	198,890
大林道路(株)	194,585
常盤工業(株)	123,545
鹿島道路(株)	120,437
(株)鴻池組	118,600
その他	1,879,785
合計	2,635,844

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	720,596
"  5月	623,096
"  6月	648,382
"  7月	610,703
"  8月以降	33,065
合計	2,635,844

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	2,298,778
東京ガス(株)	613,345
岩手県	530,032
中日本高速道路(株)	238,872
キムラ工業(株)	212,563
その他	6,382,940
合計	10,276,532

(d)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大志建設(株)	40,112
(株)ガイアートT.K	37,784
曾根工業(株)	27,954
郷司建設(株)	21,883
日本道路(株)	18,092
その他	1,651,486
合計	1,797,313

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成26年3月 計上額	10,276,532	1,797,313
平成25年3月以前計上額		
合計	10,276,532	1,797,313

(八)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
910,069	34,758,355	34,872,889	795,535

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価4,851,834千円を含んでおります。  
期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	252,252千円
労務費	171,116
外注費	174,892
経費	197,273
計	795,535

(二)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工用材料	202,739
器材部品	12,542
その他	3,700
合計	218,982

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	309,787
(株)N I P P O	186,471
伊藤忠エネクス(株)	183,201
前田道路(株)	178,297
竹中産業(株)	151,162
その他	4,246,005
合計	5,254,926

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	1,321,293
” 5月	1,182,555
” 6月	1,186,944
” 7月	1,493,745
” 8月	70,386
合計	5,254,926

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瑞穂瀝青工業(株)	48,533
(株)北越舗道	48,314
(株)久保技建	42,550
(株)桑原組	38,436
三井住建道路(株)	31,762
その他	4,809,984
合計	5,019,582

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	1,500,000	運転資金	平成26年9月30日	
(株)みずほ銀行	900,000	運転資金	平成26年9月27日	
(株)北陸銀行	300,000	運転資金	平成26年4月30日	
(株)三井住友銀行	200,000	運転資金	平成26年5月30日	
計	2,900,000			
一年以内返済予定の長期借入金	200,280	運転資金		
合計	3,100,280			

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
547,506	11,809,723	11,849,645	507,583

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅沼組	143,300
ヴィルトゲン・ジャパン(株)	45,990
日工(株)	26,460
三井住友道路(株)	14,477
その他	16,849
合計	247,076

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	49,546
” 5月	165,929
” 6月	5,140
” 7月	26,460
合計	247,076

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,265,041
未認識過去勤務費用	123,040
未認識数理計算上の差異	112,382
年金資産	2,054,182
合計	2,446,281

(3)【その他】

特記事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.watanabesato.co.jp">http://www.watanabesato.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年7月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 矢 昇 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。